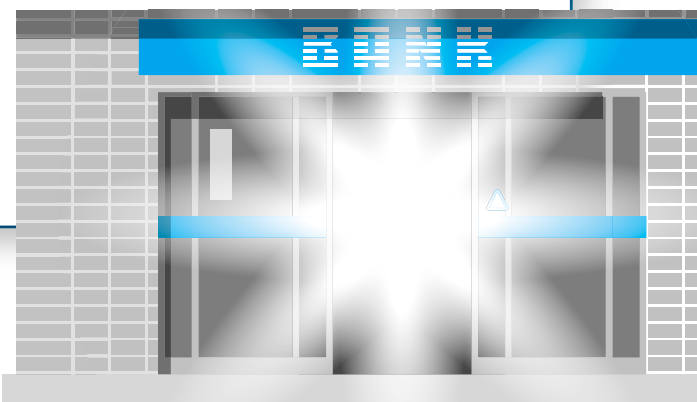


銀行法等の改正で 金融サービスは どのように変わるのか？

ことし5月、銀行法、金融機能強化法、金融商品取引法などが改正されました。これにより、銀行による金融サービスは具体的にどのように変わるのか、わかりやすく紹介します。

株式会社ナット経営コンサルティング
中小企業診断士
戸 塚 栄 三 郎



「改正銀行法」が5月に成立しました。「改正銀行法」とは、「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」を指します。

この法律は、公布から6か月以内に施行される予定であり、12月までには実際に金融機関での対応が開始されるようになります。

銀行は、「銀行法」という法律の下で事業を行ない、その業務範囲は法律で規制されています。それが今回の「改正銀行法」でどう変わっていくのを見ていきたいと思っています。

銀行法が 改正された背景

それでは、なぜいまこの銀行法が改正されたのか、その背景を解説します。

図表1のように、銀行等は「ポストコロナの日本経済の回復・再生を支える「要」として期待されています。

しかし、いまの法律の下では、ポストコロナに向けた経済の回復や再生のための支援を行ないたく

ても、規制が邪魔をして具体的な支援に踏み込めないことが指摘されていました。その銀行等が社会経済において期待される役割を十分に果たすことができるように、業務範囲規制や出資規制などを見直す必要がありました。

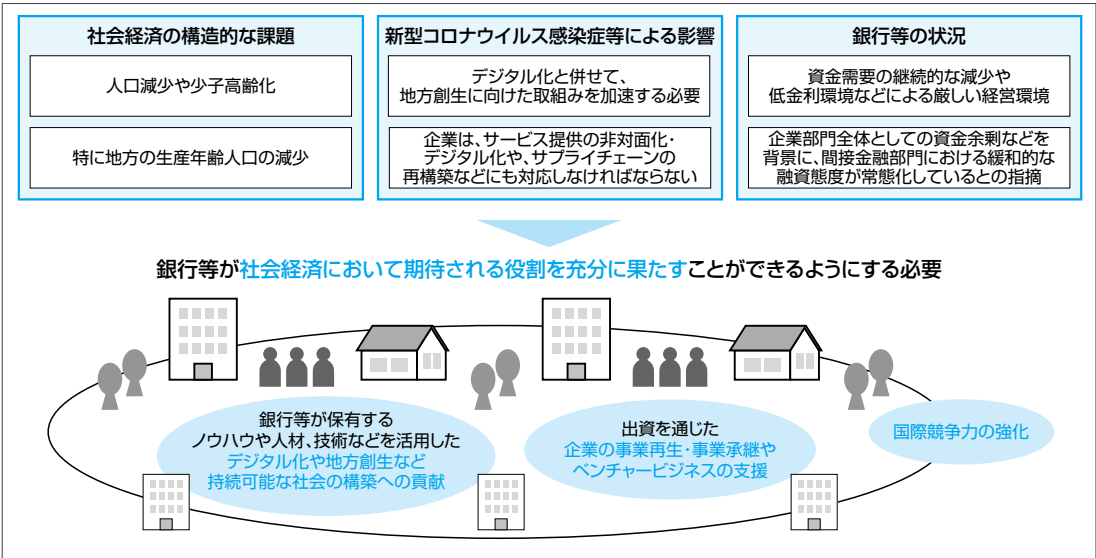
このほか、図表1には記載がありませんが、現在の銀行等が事業を行なっている現状は、超低金利時代で環境が悪化しているのは誰が見ても明らかです。特に地銀・信金などがかなり厳しい経営状態であると言われています。

また、コンビニエンスストアなどが銀行等に代わる業務を行なうことができるようになったことや、実店舗を持たないネット銀行などの参入もあり、古くから存在する銀行等は、競合等も増え、非常に厳しい事業環境にあると言えます。このようなことから銀行等の収益機会を広げる目的もあると考えられます。

具体的に 何が変わっていくのか

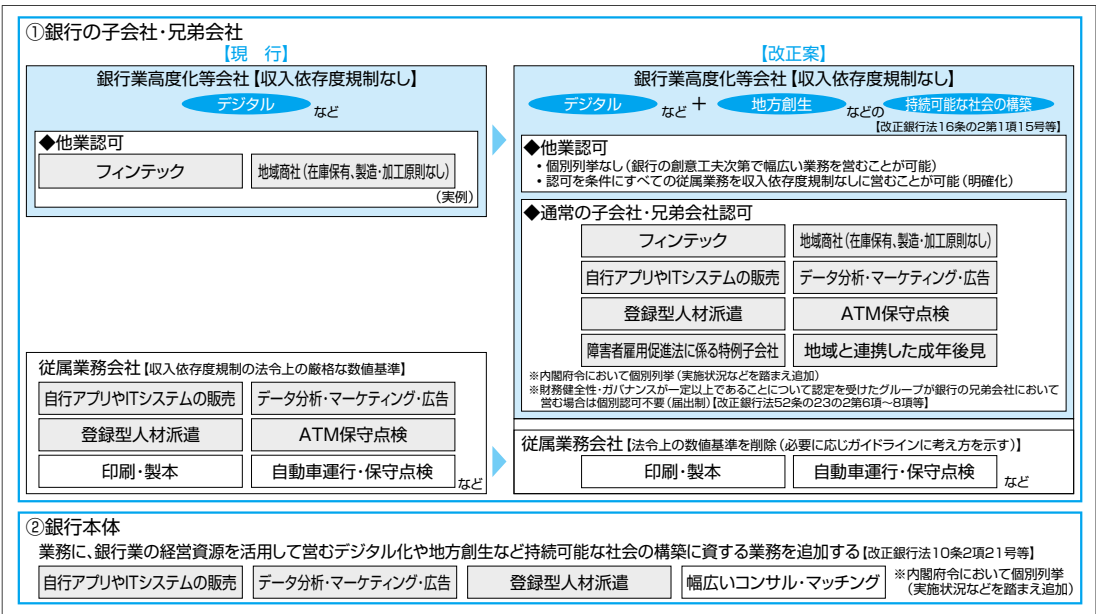
銀行法が改正されたことにより、具体的に何が変わるのかを見ていきたいと思います。

図表1 銀行法改正の背景



出典：金融庁「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案」

図表2 業務範囲規制の見直しの内容



出典：金融庁「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案」

(1) 業務範囲規制の見直し

いままでは、子会社や兄弟会社でしか認められていなかった自行で開発したアプリケーションやI

Tシステムを販売すること、人材派遣をすること、コンサルティングやマッチング業務を行なうことなどが、銀行本体で営むことを可

能にしています(図表2)。これは、デジタル化の推進や地方創生など、これから日本が向き合っている社会の変化

(2) 出資規制の見直し

一方、非金融事業者がネット銀行など、比較的容易に銀行業務へ参入できることとのバランスを保っているとも推測できます。

に、銀行が対応できるようにしているとともに、低金利による銀行収益の悪化を改善する策の1つと見られます。

いままで銀行は、事業会社への出資は原則5%までとされてきました。しかし、今回の改正で、観光振興や地域産品の物販などを手掛け地域経済に寄与する会社(地域活性化事業会社等)には100%の出資も可能となっています(次頁図表3)。すべての事業会社に100%の出資が可能というわけにはいかないと思いますが、以前よりは多くの企業が対象となるのではないのでしょうか。そしてその出資期間も拡充されています。この2点が多くくの企業に強く関係してくる部分だと思われますが、これ以外に海外の資金を運用するファンドの投資運用業者が簡素な手続きで参入できる制度を創設したり、合併や経営統合を行なう地域銀行等が預金保険機構から資金の交付を受けることができる制度等を創設しています。

企業への影響

「改正銀行法」が施行されると、企業にはどのような影響が出てくるのか心配している人も多いのではないのでしょうか。以下、業務範囲の拡大と出資規制の見直しによる影響について解説します。

(1) 業務範囲の拡大による影響

銀行がアプリケーションの販売やITシステムの販売を行なった

としても、その業務が競合となる企業にとっては大きな脅威となると思えません。銀行がその業界において独占的に事業を行なうとは思えないからです。

いままでの事業でも子会社で行なっている保険業務や証券業務においても、それほど企業には影響を与えていないと思います。よってこの部分に関しては大きな影響が出ることはないでしょう。

(2) 出資規制の見直しによる影響

出資規制に関しては、多くの専

門家等が心配し、報道等もされていますが、企業の再編を加速することは、すぐには起きそうにないと思われます。

出資の範囲を広げるとは、事業会社の株式を100%持ち、経営に参画することや、経営権まで奪うことも可能になります。この点に関しては、首都圏の金融機関と地域の金融機関では多少動きが異なるとはありますが、地域金融機関にしてみれば、経営に参画したり、経営権まで奪うようなことがあればすぐに地域で情報が行き渡り、風評被害を受けることもあり、このようなことは、地域金融機関がいちばん嫌う部分でもあります。そのため、首都圏の金融機関でも地域金融機関でも慎重に対応するかと思いますので、企業にとって大きな

影響はなさそうです。

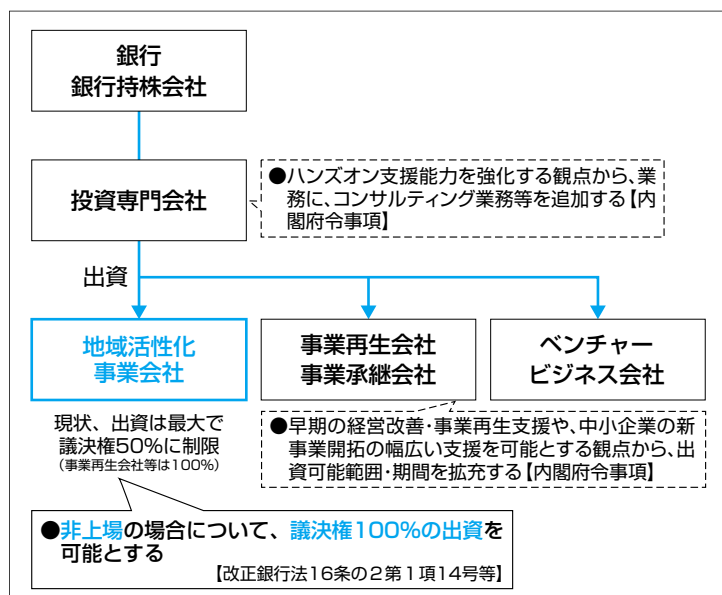
一方で、銀行等が後継者のいない企業に対して、その技術力や経営ノウハウ等を引継ぐ後継者が見つかるまでのつなぎ役として、事業を存続させながら、バトンタッチのタイミングを計ることも可能となります。この事業承継に関しては出資範囲の拡充を利用して、支援を行なってくるのではないかと見ています。

また、帝国データバンクの「全国企業『後継者不在率』動向調査(2020年)」によると、調査対象企業の65・1%の企業が後継者不在となっています(図表4)。

ここ数年は、後継者不在率が下がっているものの、調査した企業の半数以上で後継者がいないこととなります。一般的に経営者が引退を考える60代で5割近く、70代で4割近い企業の後継者がいないことが示されています。

現時点では多くの企業の経営者が高齢化し、事業承継の予定のない企業も存在しています。このようなことから国は、事業承継に対する多くの支援策を実施していますが、金融機関でもさらに踏み込んだ支援を行なえるように「改正銀行法」で対応することも可能に

図表3 出資規制の見直しの内容



出典：金融庁「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案」

図表4 後継者不在率

後継者不在率 年代別推移	年別 (%)						
年代別	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
30代未満	88.8	92.9	94.5	92.1	94.1	91.9	92.7
30代	89.6	90.7	91.3	92.4	92.7	91.2	91.1
40代	85.9	87.4	88.0	88.1	88.2	85.8	84.5
50代	72.9	74.3	75.7	74.8	74.8	71.6	69.4
60代	54.5	53.9	54.3	53.1	52.3	49.5	48.2
70代	42.7	42.6	43.3	42.3	42.0	39.9	38.6
80代以上	34.1	34.2	34.7	34.2	33.2	31.8	31.8
全国平均推移	65.9	65.4	66.1	66.5	66.4	65.2	65.1

青字は前年比上昇を示す。2014年、2016年はそれぞれ2011年、2014年の比較
出典：帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査(2020年)」

なっています。

たとえば、後継者不在の企業が存在し、その企業に銀行が出資を行ない、当面の間、経営を行なう。その間に事業を承継できる先を探して、受け渡すことも可能になります。特に日本の中小企業の技術力には優良な要素が多く、それらの損失を防ぐことが重要視されています。

ポストコロナに向けた動き

いま多くの企業が直面している、コロナ禍による業績低迷の問題について解説します。

国は緊急対策として、コロナ対応融資を、政府系金融機関からと、セーフティネット保証の枠を広げ保証協会付で民間系金融機関から行ないました。これにより経営環境が悪くても倒産する企業を抑制することができましたが、逆に事業者は、先の返済財源が見えない新たな負債を抱え込むことになっています。

全国銀行協会が発表している全国銀行の貸出残高のここ2年ほどの推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ拡散して

いない2019年12月末の全国の銀行融資残高と比較すると、2021年8月末は、約25兆円も融資残高が増加しています(図表5)。これだけ企業は、借入の負担が増えているのです。コロナ禍で業績が低迷して借入をしたが、いまだに返済の目途が立っていない企業も多いのではないのでしょうか。

図表5 全国銀行の貸出金残高の推移

	単位：億円						
	2019/12末	2020/3末	2020/6末	2020/9末	2020/12末	2021/3末	2021/8末
貸出金残高	5,074,786	5,127,727	5,354,076	5,342,068	5,344,667	5,370,755	5,328,335

全国銀行協会の発表資料より筆者作成

国が、今後これらの企業の対応を考えたいかなければ、企業の業績低迷が長引き、景気回復もままならない状況が続くことになってしまっています。最近では、これらの企業が、通常の金融機関から受ける融資の返済より返済を後回し(劣後)にしてもら

い、資本と同じような見方ができる借入である「資本制ローン」を導入できる制度もつくっており、ポストコロナに向けた動きも始まっています。これは、たとえば、10年間元金返済はしないで最終期限に一括で元金の返済を行なうものです。借入期間中は利息のみを支払います。

現在借入金が増加している企業の財務内容が、コロナ前の状態に戻るためには、その増えた借入を整理しなければいけません。

最近では金融機関が借入金の免除(放棄)等も積極的に行ない、企業の再生が進むようになりましたが、借入金を資本に振り替える方法もあり、これが前述の出資規制と関係してくると思われます。

出資規制の制限がなくなれば、借入金の多くを資本に振り替えることが可能となります。企業の財務内容は負債が減少し、改善されます。そのため企業は、M&A市場で譲渡等が可能になり継続的に事業が存続していきます。譲り渡す企業の出資者は金融機関になりますから、譲渡が簡単にできる形になります。

このような形がすぐに出てくるとは思えませんが、この出資規制

の変更により、将来実現する可能性はあります。



今後銀行は、この改正銀行法の下、運営されていくことになりませんが、企業にとってはすぐに何かが変わることはないと思います。金融機関との付き合い方も大きく変わることはないでしょう。近々、具体的な金融支援策が出て、コロナ禍で経営に苦しむ企業がそれを受け、現在の困難な状況から簡単に脱することができるとも思えません。

「改正銀行法」は、金融機関が、しっかりと日本経済の回復・再生を支えられるだけの収益を出せるようになるための法改正ということが主眼ではないでしょうか。

事業再生や事業承継については、これらが活性化することで日本経済は安定していくと思われるます。そのために金融機関が事業再生や事業承継の支援ができるようにならなくてはいいけません。

ポストコロナにおいては、特に金融面での支援が大きく期待されていますが、今回の法改正で支援が可能となる部分においては、金融機関の役割がますます膨らんでいくと思われます。

とつか えいざぶろう 金融機関勤務を経てコンサルタントとして独立。企業の資金繰り改善や企業再生に携わり、多くの中小企業の経営改善および再生を支援している。